



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日  
東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所  
コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 鷲本 晴吾 (TEL) 03-5733-2121  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,355	144.9	△278	—	△295	—	△289	—
27年9月期第1四半期	961	240.5	△109	—	63	—	73	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △352百万円(—%) 27年9月期第1四半期 72百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△1.79	—
27年9月期第1四半期	0.50	0.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	11,011	7,428	67.0
27年9月期	11,958	7,879	65.4

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 7,374百万円 27年9月期 7,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.60	0.60
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.60	0.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	41.8	230	100.0	180	△24.1	170	△24.3	1.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期1Q	161,912,600株	27年9月期	161,912,600株
28年9月期1Q	一株	27年9月期	一株
28年9月期1Q	161,912,600株	27年9月期1Q	147,196,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等の効果により、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続いています。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、住宅投資も持ち直しています。一方、新興国経済の減速懸念など、今後の見通しについては注視が必要な状況が続いております。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組んでおります。投資銀行業務では、太陽光発電所の開発プロジェクトをアレンジメント業務の主たる対象として案件の獲得に努めましたが、外部環境の変化により優良プロジェクトが減少する中で、アレンジメント受託件数は減少いたしました。

しかしながら、優良なプロジェクトを確保した上で投資家に紹介、売却したことや、不動産事業が堅調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,355百万円（前年同期比144.9%増）となりました。売上総利益は、売上原価がプロジェクトの売却や不動産事業における戸建住宅等の売上増加を反映し1,954百万円（前年同期比260.2%増）となったことにより、400百万円（前年同期比4.4%減）となりました。販売費及び一般管理費については、投資銀行業務及びメツァ（北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設）事業における人員増強を伴う人件費増加やその他の費用増加により678百万円（前年同期比28.4%増）となった結果、営業損失は278百万円（前年同期は109百万円の損失）、経常損失は295百万円（前年同期は63百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は289百万円（前年同期は73百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお当社は、「建設事業」を構成していた岡山建設㈱の全株式を前連結会計年度に売却いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」及び「不動産事業」となりました。

#### ① 投資銀行事業

投資銀行業務においては、太陽光発電所の開発プロジェクトの優良案件の獲得競争と投資家ニーズに機動的に対応すべく、アレンジメント業務受託と並行して、プロジェクトを確保した上で投資家に紹介、売却する施策も進めました。この営業施策のもと、優良プロジェクトの売却による売上高980百万円を計上したものの、アレンジメント案件組成の環境は厳しく、アレンジメント案件の総数は減少し、利益率の高いアレンジメント手数料売上は減少しました。

企業投資においては、投資回収による売上はなかったものの、金融とIT（情報技術）が融合した“フィンテック”分野のベンチャー企業への新規投資を実行した結果、投融資残高（連結ベースの営業投資有価証券、営業貸付金、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金及び出資金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、2,416百万円となりました。

アセットマネジメント業務においては、不動産特定共同事業法第2条第4項第3号に係る業務（不特法第3号事業）を新規受託し、受託資産残高は前連結会計年度末に比べ952百万円増加し、8,603百万円となりました。

メツァ事業においては、当社内に専任の「メツァ事業準備室」を設置し、綿密な各種マーケティングをもとに事業構想並びに基本計画の策定とその検証を進めております。また、地元自治体等に対しては、開発、整備のための各種許認可申請や届出を進めるとともに、周辺環境の整備についての協議を行いました。

上記のとおり、優良プロジェクトの売却による売上があったものの、アレンジメント手数料売上の減少と企業投資の回収による売上がなかったことにより、投資銀行事業の売上高は1,038百万円（前年同期比381.5%増）、営業利益は112百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業は、不動産購入希望者がインターネットで物件を探して直接物件にアクセスする「不動産事業のeコマース化」に対応する不動産会社を創造すべく、営業体制や事業拠点の見直しを進めました。各業務における売上高は順調に推移し、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、不動産事業の売上高は1,310百万円（前年同期比103.6%増）、営業利益は13百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

なお、用地取得を積極的に進めた結果、戸建住宅・土地分譲用の不動産を保有するベターライフハウス㈱及び㈱ベルスにおける当第1四半期連結会計期間末の販売用不動産、仕掛販売用不動産の合計額は2,712百万円（前連

結会計年度末比11.0%増)となっております

③ その他

㈱ムーミン物語は今後の事業展開を支えるスタッフを増強するとともに、メッツアの事業計画の策定、検討を進めました。また㈱アダコテックは、運輸・旅客分野では安全運行を確保するための実証実験を進めるなど、大手企業から引合いが増加しております。

その他の売上高は、10百万円(前年同期比44.6%減)となりましたが、㈱ムーミン物語の販売費及び一般管理費等により、営業損失は22百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より7.9%減少し、11,011百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,455百万円、受取手形及び売掛金が203百万円減少したものの、販売用不動産が1,276百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より12.1%減少し、3,583百万円となりました。これは主として、短期借入金が155百万円、長期借入金が206百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より5.7%減少し、7,428百万円となりました。これは主として、利益配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が386百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

投資銀行事業では、アレンジメント業務、アセットマネジメント業務において、対象案件の新規獲得や新たな対象分野の開発を進めております。また見込案件については、クローズに繋げるべく各案件をフォローする体制を充実させております。さらには場合によって、物件等の取得を含むプリンシパルファイナンスも活用して、積極的な案件受託を進めて参ります。特に太陽光発電事業のアレンジメント業務については、投資家の発電事業への投資ニーズは依然として高いことから、当社としては発電所開発業者と投資家双方のニーズに機動的に対応して、多くの案件の組成を進めて参ります。企業投資においては、当期中の大型案件のエグジット(投資回収)は見込んでいないものの、国内外のいわゆる「フィンテック」分野等で、成長が見込まれる分野に積極的に投資を進めて参ります。

不動産事業においては、当初から営業体制や事業拠点の見直しが進んでおり、今後も体制の整備が行われる予定であることから、各業務の強化と収益力のアップが見込まれます。

上記の今後の事業展開を踏まえ、平成28年9月期連結業績予想につきましては、平成27年11月13日公表の平成27年9月期決算短信に記載した数値から修正しておりません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による  
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変  
更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理  
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ  
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示  
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ  
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,617,855	3,162,250
受取手形及び売掛金	237,393	33,582
営業投資有価証券	1,565,930	1,538,456
営業貸付金	761,902	717,893
販売用不動産	1,515,740	2,792,305
仕掛販売用不動産	1,135,958	1,100,260
繰延税金資産	4,342	6,756
その他	870,335	292,035
貸倒引当金	△202,015	△170,244
流動資産合計	10,507,445	9,473,295
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	841,025	846,196
<b>無形固定資産</b>		
のれん	97,468	86,619
その他	32,235	30,456
無形固定資産合計	129,704	117,075
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	86,505	86,891
その他	420,855	515,371
貸倒引当金	△27,430	△27,055
投資その他の資産合計	479,929	575,207
固定資産合計	1,450,659	1,538,479
資産合計	11,958,104	11,011,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,639	47,688
短期借入金	2,372,557	2,217,399
1年内償還予定の社債	46,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	163,284	163,884
未払法人税等	41,396	11,942
繰延税金負債	265	150
賞与引当金	42,466	27,389
その他	402,315	317,918
流動負債合計	3,109,925	2,832,371
固定負債		
社債	98,000	90,000
長期借入金	691,779	485,565
退職給付に係る負債	105,646	110,446
繰延税金負債	37,606	33,824
その他	35,261	31,208
固定負債合計	968,294	751,044
負債合計	4,078,219	3,583,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548,138	4,548,138
資本剰余金	2,125,950	2,121,736
利益剰余金	1,266,792	880,045
株主資本合計	7,940,881	7,549,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118,455	△175,130
その他の包括利益累計額合計	△118,455	△175,130
新株予約権	16,729	20,645
非支配株主持分	40,728	32,921
純資産合計	7,879,885	7,428,358
負債純資産合計	11,958,104	11,011,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	961,693	2,355,096
売上原価	542,593	1,954,471
売上総利益	419,100	400,624
販売費及び一般管理費	528,612	678,717
営業損失(△)	△109,512	△278,093
営業外収益		
受取利息	1,794	568
持分法による投資利益	13	386
為替差益	179,189	4,334
その他	1,080	702
営業外収益合計	182,077	5,991
営業外費用		
支払利息	5,298	18,509
支払手数料	3,274	3,854
その他	81	1,526
営業外費用合計	8,654	23,890
経常利益又は経常損失(△)	63,909	△295,992
特別利益		
新株予約権戻入益	101	—
特別利益合計	101	—
特別損失		
関係会社株式売却損	737	—
固定資産除却損	542	89
特別損失合計	1,280	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	62,731	△296,082
法人税、住民税及び事業税	1,345	6,393
法人税等調整額	△10,774	△6,196
法人税等合計	△9,428	197
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,160	△296,280
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,295	△6,681
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	73,455	△289,599

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,160	△296,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△56,675
その他の包括利益合計	—	△56,675
四半期包括利益	72,160	△352,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,455	△346,274
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,295	△6,681

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	214,160	643,371	85,971	943,504	18,189	961,693	—	961,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,500	22	—	1,522	900	2,422	△2,422	—
計	215,660	643,394	85,971	945,027	19,089	964,116	△2,422	961,693
セグメント利益又は 損失(△)	164,919	△26,023	△9,380	129,516	△8,503	121,012	△230,524	△109,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,524千円には、セグメント間取引消去15,775千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△246,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,035,308	1,310,118	2,345,426	9,669	2,355,096	—	2,355,096
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,200	—	3,200	900	4,100	△4,100	—
計	1,038,509	1,310,118	2,348,627	10,569	2,359,196	△4,100	2,355,096
セグメント利益又は 損失(△)	112,210	13,798	126,009	△22,758	103,250	△381,344	△278,093

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△381,344千円には、セグメント間取引消去6,435千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△387,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「建設事業」を構成していた岡山建設㈱の全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」及び「不動産事業」となりました。